



2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	712	—	△96	—	△96	—	△74	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 △74百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	△14.82	—
2019年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第2四半期	2,090	1,387	66.4
2019年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 1,387百万円 2019年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金						合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2020年8月期より、決算期を3月31日から8月31日に変更いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。決算期変更後の2020年8月期連結業績予想（17ヶ月）につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	5,078,800株	2019年3月期	5,044,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	71株	2019年3月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	5,054,873株	2019年3月期2Q	4,358,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。経済産業省は2017年に「新産業構造ビジョン」を公表し、あらゆる構造的課題を解決し、より豊かな社会「Society 5.0」を実現するための鍵として「第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット）の社会実装」を掲げております。また、2019年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画」においても、第4次産業革命のデジタル技術とデータの活用は、すべての産業に幅広い影響を及ぼす汎用技術（General Purpose Technology：GPT）としての性格を有するとされ、これらの分野に官民一体で取り組む姿勢が強調されております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2023年まで13.3%の年間平均成長率で成長し、2023年には11兆7,915億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別／ユースケース別予測、2019年～2023年」）。

このような環境のもと、当社グループはインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、当事業年度を将来の飛躍的成長に向けた経営基盤強化期に位置付け、先行投資として人員強化を推進してまいりました。さらに、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDDI株式会社（以下、「KDDI」といいます）と資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。「KDDI IoTクラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたこれまでの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDDIのネットワークを活用しながら、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AIを中心としたX-Tech（クロステック）を実現するための様々な関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤の拡大、ストック売上の積み上げが続いております。

コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得や、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいてはパッケージサービスの導入件数が増加し、累計契約数が拡大しております。

GPSソリューションにおいては、累計契約数の拡大に伴う、ストック売上の積み上げが続いておりますが、当第2四半期連結累計期間が新端末開発及びリリース後の受注獲得に向けた営業活動期間に重なったことから、フロー売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高712,781千円、営業損失96,836千円、経常損失96,639千円、親会社株主に帰属する四半期純損失74,893千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、第3四半期及び第4四半期に役員提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるインシヤル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は94,827千円となりました。

（コンストラクションソリューション）

土木関連市場の情報化施工案件の獲得や、防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。当第2四半期連結累計期間はソフトウェア開発を含むカスタマイズ案件が多く納品となり、売上高は375,553千円となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8ヶ月間は遠隔監視サービス提供期間外に該当するため、第2四半期連結累計期間においては売上の大部分が端末提供料等のイニシャル売上となります。当第2四半期連結累計期間は3G端末からLTE端末へのリプレイス案件が多く、売上高は44,639千円となりました。

（GPSソリューション）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数は拡大しており、ストック売上の積み上げが続いております。一方で、当第2四半期連結累計期間は新端末開発及びリリース後の受注獲得に向けた営業活動期間に重なったことから、フロー売上は減少いたしました。その結果、売上高は197,760千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,736,041千円となりました。主な内訳は、現金及び預金306,556千円、電子記録債権192,019千円、受取手形及び売掛金285,778千円、商品及び製品644,632千円、原材料及び貯蔵品168,025千円であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、354,522千円となりました。主な内訳は、有形固定資産139,288千円、投資その他の資産119,888千円、無形固定資産95,344千円であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、443,706千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金142,084千円、1年内償還予定の社債50,000千円、1年内返済予定の長期借入金95,521千円であります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、259,089千円となりました。主な内訳は、長期借入金157,220千円、社債100,000千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,387,767千円となりました。主な内訳は、資本金612,926千円、資本剰余金602,926千円、利益剰余金172,009千円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、306,106千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は433,773千円となりました。これは主に、減価償却費38,758千円、仕入債務の増加額29,620千円があった一方で、税金等調整前四半期純損失97,552千円、たな卸資産の増加額381,514千円、前渡金の増加額18,226千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果増加した資金は16,732千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,984千円、投資有価証券の取得による支出36,062千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入104,190千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は43,649千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45,389千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社グループの役員提供が通常の営業形態として第3四半期及び第4四半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しております。

なお当社は、2019年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から8月31日に変更いたしました。また、当第2四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。決算期変更後の2020年8月期業績予想（17ヶ月）につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	306,556
電子記録債権	192,019
受取手形及び売掛金	285,778
商品及び製品	644,632
仕掛品	23,001
原材料及び貯蔵品	168,025
前渡金	76,076
未収入金	674
その他	39,354
貸倒引当金	△77
流動資産合計	1,736,041
固定資産	
有形固定資産	139,288
無形固定資産	95,344
投資その他の資産	
その他	119,892
貸倒引当金	△3
投資その他の資産合計	119,888
固定資産合計	354,522
資産合計	2,090,563
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	142,084
短期借入金	10,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	95,521
未払法人税等	14,265
賞与引当金	28,182
その他	103,652
流動負債合計	443,706
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	157,220
退職給付引当金	1,299
その他	570
固定負債合計	259,089
負債合計	702,795
純資産の部	
株主資本	
資本金	612,926
資本剰余金	602,926
利益剰余金	172,009
自己株式	△82
株主資本合計	1,387,780
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△12
その他の包括利益累計額合計	△12
純資産合計	1,387,767
負債純資産合計	2,090,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	712,781
売上原価	444,700
売上総利益	268,081
販売費及び一般管理費	364,918
営業損失(△)	△96,836
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	253
投資有価証券売却益	250
違約金収入	150
その他	701
営業外収益合計	1,357
営業外費用	
支払利息	1,151
その他	9
営業外費用合計	1,160
経常損失(△)	△96,639
特別損失	
固定資産除却損	912
特別損失合計	912
税金等調整前四半期純損失(△)	△97,552
法人税、住民税及び事業税	4,313
法人税等調整額	△26,971
法人税等合計	△22,658
四半期純損失(△)	△74,893
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74,893

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
四半期純損失（△）	△74,893
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△17
その他の包括利益合計	△17
四半期包括利益	△74,911
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,911

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当第2四半期連結累計期間
（自 2019年4月1日
至 2019年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△97,552
減価償却費	38,758
のれん償却額	8,391
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	218
受取利息及び受取配当金	△256
支払利息	1,151
違約金収入	△150
投資有価証券売却損益（△は益）	△250
固定資産除却損	912
売上債権の増減額（△は増加）	△6,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△381,514
前渡金の増減額（△は増加）	△18,226
仕入債務の増減額（△は減少）	29,620
未収消費税等の増減額（△は増加）	△13,730
その他	458
小計	△434,156
利息及び配当金の受取額	256
利息の支払額	△1,178
違約金の受取額	818
法人税等の還付額	487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△433,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,504
無形固定資産の取得による支出	△43,984
投資有価証券の取得による支出	△36,062
投資有価証券の売却による収入	104,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,573
その他	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45,389
ストックオプションの行使による収入	1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,649
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460,690
現金及び現金同等物の期首残高	766,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,106

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2019年8月30日付で株式会社ストックの株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2019年9月30日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。